

## 新株予約権発行に関する公告

2026年3月26日

株主各位

大阪府大阪市中央区瓦町二丁目4番7号  
新瓦町ビル8階  
株式会社グラッドキューブ  
代表取締役 CEO 金島 弘樹

当社は、2026年3月25日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の従業員等に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしましたので、会社法第240条第2項および第3項の規定に基づき、下記のとおり公告いたします。

### 記

#### 1. 新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させることを目的として、当社の従業員等に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

#### 2. 新株予約権の発行要領

##### (1) 新株予約権の名称

第11回新株予約権

##### (2) 新株予約権の内容および数

新株予約権の数 463個

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

(ただし、(3)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

##### (3) 割り当てる新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 46,300株 を新株予約権の目的となる株式数とする。

なお、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式交付もしくは株式移転を行なう場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、新株予約権の目的となる株式の数は、合理的な範囲で調整されるものとする。

#### (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法  
本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される本新株予約権1個当たりの金額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に対象株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が本新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は後者の価格とする。なお、本新株予約権の割当日後、当社株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で募集株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく株式の発行・処分を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式交付もしくは株式移転を行なう場合またはその他やむを得ない事由が生じた場合には、行使価額は、合理的な範囲で調整されるものとする。

#### (5) 新株予約権の行使期間

2028年4月10日から2032年12月31日までとする。

ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合にはその前営業日とする。

(6) 増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、新株予約権者が任期満了により退任または定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

② 新株予約権者は、上記①の規定にかかわらず、以下の期間区分に従い、本新株予約権を行使することができる。

（ア）2028年4月10日から2029年4月9日まで：割り当てられた本新株予約権の数の50%まで

（イ）2029年4月10日以降：割り当てられた本新株予約権の数の100%まで  
なお、行使可能な新株予約権の数の1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てるものとする。

③ 新株予約権者が死亡した場合は、その法定相続人（ただし、法定相続人が複数いる場合には、遺産分割または法定相続人全員の合意により新株予約権を取得すると定められた1名に限られる。）は本新株予約権を行使できるものとする。

④ 本新株予約権の行使は、租税特別措置法第29条の2第1項等に定める税制適格ストックオプションに係る要件（年間行使価額の合計額が3,600万円を超えないこと等を含むがこれに限られない。）を遵守して行わなければならない。

⑤ 新株予約権者は、次の各号の一に該当した場合、本新株予約権の行使を行うことはできない。

（ア）拘禁刑に処せられた場合

（イ）当社もしくは当社子会社の就業規則その他の社内諸規則等に違反し、または当社もしくは当社子会社に対する背信行為があった場合

（ウ）当社もしくは当社子会社の業務命令によらず、または当社もしくは当社子会社の書面による承諾を事前に得ることなく、当社及び当社の子会社以外の会社その他の団体の役員、執行役、顧問、従業員等になった場合

（エ）当社または当社の子会社に対して損害またはそのおそれをもたらした場合、その他新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でないと取締役会が認めた場合

⑥ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式

総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑦各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

#### (9) 新株予約権の取得事由

① 新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認、または当社が完全子会社（これに準ずる場合を含む。）となることを目的として実施される株式併合承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。

② 新株予約権者が権利行使をする前に、前記(8)に定める規定により新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。

③ 新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員または顧問、社外協力者その他これに準ずる地位を有しなくなった場合は、当社は、無償で新株予約権の全部を取得することができる。

#### (10) 当社が組織再編行為を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

##### ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

##### ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

##### ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(3)に準じて決定する。

##### ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(4)で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

##### ⑤ 新株予約権を行使することができる期間

前記（5）に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記（5）に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使の条件

前記（8）に準じて決定する。

⑦ 増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記（6）に準じて決定する。

⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑨ 新株予約権の取得事由

前記（9）に準じて決定する。

⑩ その他

その他の条件は、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(11) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

3. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

4. 新株予約権の割当日

2026年4月10日

以上